

- 備考
- 1 高濃縮ポリ塩化ビフェニル含有原子力発電工作物に該当する場合には、高濃度の欄に○印を付けること。
 - 2 廃止理由が「PCB洗浄」の場合には、廃止内容の欄には、当該電気工作物の継続使用の有無並びに洗浄の方法及び結果について記載すること。
 - 3 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

※本報告書は、変圧器本体及び付属する全部の部位の絶縁油中の PCB 濃度が規定値以下となる場合は、報告規則等の廃止届出書に添付すること。ただし、未洗浄の洗浄可能部位、濃度超過部位又は未測定の一部が残る場合は、報告規則等の変更届出書に添付すること。
 ※本報告書に関する必要な書類については、対象機器が廃棄物として排出又は資源の再生利用のために売却された日から 5 年を経過する日まで保管すること。

ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の課電自然循環洗浄実施報告書

「微量 PCB 含有電気機器課電自然循環洗浄実施手順書」に基づき洗浄を行い、下記の結果となりました。

事業場の名称	中部電力株式会社 浜岡原子力発電所			
事業場の所在地	〒437-1695 静岡県御前崎市佐倉5561			
連絡先	浜岡原子力発電所 保守部 電気必修課 TEL [REDACTED] FAX [REDACTED]			
実施責任者氏名	浜岡原子力発電所 保守部 電気必修課長 [REDACTED]			
対象機器設置場所	予備変電所			
対象機器の名称	予備変圧器			
洗浄可能部位の名称	変圧器本体	LTC 及び浄油機	エレファント	感温部
洗浄可能部位の有無	有・無	有・無	有・無	有・無
定格容量	10 MVA	—	—	—
銘板油量(L)	12,650 ℓ	—	—	—
製造者名	日立製作所	—	—	—
型式・表示記号等	SLOCR-3YC	—	—	—
製造年月	1970/11	—	—	—
製造番号	730227-1	—	—	—
元油濃度(mg/kg)	0.83	—	—	—
抜油日(年/月/日)	2022/5/8	—	—	—
注油日(年/月/日)	2022/5/18	—	—	—
課電洗浄開始日(年/月/日)	2022/5/31	—	—	—
課電確認日(年/月/日)	2022/6/7	—	—	—
	2022/7/26	—	—	—
	2022/8/26	—	—	—
絶縁油採取日(年/月/日)	2022/9/5	—	—	—
課電期間(日)	97日	—	—	—
課電洗浄完了日(年/月/日)	2022/9/5	—	—	—
洗浄後絶縁油の濃度(mg/kg)	不検出 (0.15mg/kg未満)	—	—	—
添付資料番号	添付資料(1)-1	—	—	—
備考	元油濃度 添付資料(1)-2	—	—	—
	添付資料 (2) ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物使用報告 (3) 変圧器外形図 課電期間中の変圧器の運転停止記録は別紙「課電洗浄記録表」による。			

ブッシング			
ブッシングの有無	有・無	構造種類	共油型・共油型以外

共油型以外のブッシング			
製造者名	—	製造番号	—
型式・表示記号等	—	元油濃度 (mg/kg)	—
製造年月	—	添付資料番号	—

中間室			
中間室の有無	有・無	元油濃度 (mg/kg)	—

※記入欄が足りない場合には、適宜、列や用紙を増やして記入すること。

※洗浄可能部位の名称の欄におけるLTC及び浄油機、エレファント並びに感温部については、変圧器本体の絶縁油と同一系統の場合であっても、「課電自然循環洗浄実施手順書」1. (2)ア)なお書の規定に関わらず、部位ごとに記載すること。

※銘板油量の欄におけるLTC及び浄油機、エレファント並びに感温部については、当該洗浄可能部位の油量が変圧器本体の銘板油量に含まれている場合には、「変圧器本体の銘板油量に含む」と記入すること。

※抜油とは使用中の変圧器等から微量PCB汚染絶縁油を抜き取る作業をいい、注油とは使用中の変圧器等にPCBを含まない新しい絶縁油を入れる作業をいう。

※元油濃度及び洗浄後絶縁油の濃度の欄には、絶縁油中のPCB濃度を、有効数字二桁で記入すること。

※元油及び洗浄実施後の絶縁油中のポリ塩化ビフェニル濃度分析値は、分析機関による報告書を添付し、添付資料番号を記載記入すること。

※課電期間中に変圧器の運転停止があった場合は、その年月日と期間(日)を備考欄に記載記入すること。

※課電期間とは、課電洗浄開始日から絶縁油採取日までの期間(日)で、変圧器の運転停止期間を除いた期間(日)を指す。

※課電洗浄完了日とは、抜油及び注油し、90日以上通電した後に採油した絶縁油中のPCB濃度が0.3mg/kg以下となったことが確認された日をいう。

※添付資料として、変圧器本体、LTC及び浄油機、エレファント、感温部、共油型以外のブッシング並びに中間室の部位が分かる図面等を添付すること。

※共油型とは、ブッシング中の絶縁油が変圧器本体と共通した構造のブッシングを指す。

それ以外とは、絶縁油が密封構造のもの又は密封構造と共油構造が共存しているものを指す。

※共油型である場合は、共油型以外のブッシングの欄の記載記入は不要。

※PCB含有原子力発電工作物を本実施手順書に基づき洗浄した際は、「ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の課電自然循環洗浄実施報告書」を「ポリ塩化ビフェニル含有原子力発電工作物の課電自然循環洗浄実施報告書」に読み替えること。

課電洗淨記録表

1 洗淨対象機器

変電所名	予備変電所
ブロック・機種・機番	予備変圧器 変圧器本体
製造者名	日立製作所
製造番号	730227-1

2 課電洗淨実施期間

(1) 課電洗淨開始日：2022/5/31

(2) 課電状況

No.	課電停止	復電	停止期間	備考
1	なし			
計			0日 00:00	

停止期間：0日

(3) 課電確認

有効電力量確認：洗淨対象機器の電力量

開閉器状態確認：洗淨対象機器を課電する遮断器、断路器の投入状態

確認日	課電確認（開閉器状態）	備考
2022/5/31	入	課電洗淨開始日
2022/6/7	入	
2022/7/26	入	
2022/8/26	入	
2022/9/5	入	絶縁油採取日

(4) 課電期間

課電洗淨開始日	2022/5/31	課電期間終了日	2022/9/5
課電期間	97日	停止期間	0日
実課電期間	97日		

以上

P C B分析結果報告書

中部電力株式会社 殿

P C B分析結果

電力センター	変電所	試料番号	分析結果 (mg/kg)	分析方法
—	—	68419	不検出	スルホキシドカートリッジ/ガスクロマト グラフ/負イオン化学イオン化質量分析計 (GC/NICI-MS) 法【簡易定量法】

報告下限：0.15mg/kg

*備考

採油年月日: 2022年9月5日

測定年月日: 2022年9月9日

機器名: 予備変圧器

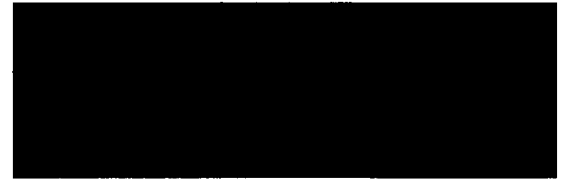
製造会社: 日立製作所

製造年月: 1970年

製造番号: 730227-1

P C B分析結果報告書

中部電力株式会社 殿



P C B分析結果

電力センター	発電所	試料番号	分析結果 (mg/kg)	分析方法
—	浜岡原子力発電所	68180	0.83	スルホキシドカートリッジ/ガスクロマト グラフ/負イオン化学イオン化質量分析計 (GC/NICI-MS) 法【簡易定量法】

報告下限: 0.15mg/kg

*備考

採油年月日: 2022年5月9日
測定年月日: 2022年5月12日
機器名: 予備変圧器
製造会社: 日立製作所
製造年月: 1970年
製造番号: 730227-1



様式第1

ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物使用報告

平成15年12月9日

中部経済産業局長 殿

住所 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
 氏名 中部電力株式会社 取締役社長 川口 文夫

電気事業法電気関係報告規則第4条の表第15号の2の規定により、経済産業大臣が告示する電気工作物使用報告を提出いたします。

事業場の名称	浜岡原子力発電所
事業場の所在地	〒437-1695 静岡県小笠郡浜岡町佐倉5561
連絡先	浜岡原子力発電所 保守部 電気課長 [REDACTED] TEL: [REDACTED] FAX: [REDACTED]

種類	定格	製造者名	型式	製造年月	設置年月	個数
(1)	77kV, 10MVA	(3)	SLOCR-3YC	1970.11	1971.1	1
以下余白						

(その他参考となるべき事項)

本体絶縁油 (油量 9,750リットル)

- 備考 1 連絡先には、担当部署のほか、電話番号、ファックス番号を記載すること。
 2 機器の種類には、以下の機器の種類に対応する番号を記載すること。
 (1) 変圧器 (2) コンデンサー (3) 計器用変成器 (4) リアクトル (5) 放電コイル
 3 製造者名には、以下の製造者に対応する番号を記載すること。ただし、以下の製造者から選択することが困難である場合は、その他を選択し、その理由を記載すること。
 (1) 株式会社愛知電機工作所 (2) 富士電機製造株式会社 (3) 株式会社日立製作所
 (4) 北陸電機製造株式会社 (5) 株式会社明電舎 (6) 三菱電機株式会社
 (7) 日新電機株式会社 (8) 大阪変圧器株式会社 (9) 株式会社高岳製作所
 (10) 東光電気株式会社 (11) 中国電機製造株式会社 (12) マルコン電子株式会社
 (13) 二井蓄電器株式会社 (14) 東京電器株式会社 (15) 松下電器産業株式会社
 (16) 日本コンデンサ工業株式会社 (17) 株式会社関西二井製作所 (18) 株式会社指月電機製作所
 (19) 株式会社帝国コンデンサ製作所 (20) 古河電気工業株式会社 (21) 東京芝浦電気株式会社
 (22) 日立コンデンサ株式会社 (23) その他 ()
 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 5 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

